

## 1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

### (1) 需要

平成15年度のリース契約高（特定サービス産業動態統計）は、企業の設備投資回復に伴い年度後半から増加傾向を示したものの、主力の情報関連機器が伸び悩んだことを受けて、金額ベース6兆555億円、対前年度比 3.0%と減少となった。

機種別に見ると、主力の情報関連機器がコンピュータ関連を中心としたIT分野の需要減退、低価格化等の影響により低迷が続いているほか、土木建設機械が減少、商業用及びサービス業用機器も減少に転じた。一方、産業機械は、半導体関連、エネルギー関連等が好調により増加、工作機械も自動車、電機等が好調で大幅な増加となったほか、輸送用機器は排ガス規制強化による更新需要により増加となった。

企業規模別では、大企業が堅調、中小企業は新規設備投資が抑制傾向にあり、投資意欲はまだ弱い。業種別では、製造業では「機械器具製造業」が横這いとなっているほか、全般的には低調。非製造業では「金融・保険」の伸びが目立ち、「電力・ガス」はエスコ事業関係の伸びもあり増加、「卸・小売」は堅調。

平成16年度の見通しは、持続的な景気回復が期待される中で、企業収益の改善等により設備投資は拡大基調に向かいつつあるものと思われるが、企業規模や業種、地域によっては回復に差が生じると見込んでいる。

### (2) 企業収益

平成15年度リース取扱高は、企業の新規設備投資の抑制も働き、横這いで止まっている。リース契約先は優良先に集中し、リース会社間のリース料率競争は引き続き厳しい状況にあるものの、営業利益は、金融費用の低減や財務体質及び経営基盤の強化等による低コスト化の実現により対前年度比プラスで推移の傾向にある。

平成16年度については、設備投資の回復や個人消費の持ち直し等により引き合いが徐々に増加するものと見込まれる一方で、同業他社との厳しいリース料率競争により売上総利益の伸びは低調推移が見込まれることから、各社とも営業力の強化、資金調達手段の多様化を図るなどにより、収益力の増強に注力していくものと予想される。

## 2. 設備投資動向（15年度実績見込み、16年度計画）

### (1) これまでの設備投資の推移

リース設備投資については、景気低迷の影響から低調に推移してきたが、平成15年度の設備投資実績見込額（14・15年度共通回答企業43社ベース）は、企業の新規設備投資が抑制されたことからIT関連を中心とした情報関連機器が落ち込んでいるものの、輸送機器の更新需要等による増加、また、大企業向けの成約が増加していることも受け、3兆6,993億円、対前年度比2.1%増が見込まれている。

## (2)平成16年度の設備投資計画

平成16年度の設備投資計画額（15・16年度共通回答企業35社ベース）は、2兆9,393億円、前年度比8.7%増と高い伸びが見込まれている。中小企業も若干回復の兆しが見られる中、大手製造業の新規設備投資や環境分野、エスコ事業等における設備投資が牽引役を担っていくものと期待されている。しかし、計画額にはリース会社の営業計画的要素も含まれていることから、中小企業を中心とした新規設備投資の抑制傾向が続くことになれば、下方修正される可能性もある。

## 3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

### (1)長期資金運用動向

平成15年度の設備投資所要資金（14・15年度共通回答企業34社ベース）は、3兆5,333億円、前年度比 0.3%と前年度並みの実績見込み、平成16年度の設備投資所要資金（15・16年度共通回答企業26社ベース）については、資金需要、資金使途に大きな変化はないものの、金融環境の安定が継続している中で設備投資の回復傾向もあり、2兆5,338億円、前年度比6.5%増が見込まれている。

### (2)長期資金調達動向

平成15年度の長期資金調達額（14・15年度共通回答企業34社ベース）のうち借入金 は942億円と対前年度比倍増の実績見込み、平成16年度長期資金調達額（15・16年度 共通回答企業26社ベース）のうち借入金は1,482億円、対前年度比44.7%増の計画額 となっている。平成16年度長期資金調達見込み総額（2兆1,442億円）のうち社債（特 にCP）が1,167億円、資産の流動化が 223億円となっており、間接調達については 調達基盤の強化を重視しつつも、直接調達手段の多様化を図り、調達の安定化と低コ スト化を進展させていく動きがみられる。

